



【2017年6月26日～6月30日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2017/6/23	先週末 2017/6/30	前週比
NYダウ (米国)	21,394.76	21,349.63	▲0.21%
日経平均株価 (日本)	20,132.67	20,033.43	▲0.49%
DAX指数 (ドイツ)	12,733.41	12,325.12	▲3.21%
FTSE指数 (英国)	7,424.13	7,312.72	▲1.50%
上海総合指数 (中国)	3,157.87	3,192.43	1.09%
香港ハンセン指数 (中国)	25,670.05	25,764.58	0.37%
ASX指数 (豪州)	5,715.88	5,721.49	0.10%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	183.16	180.36	▲1.53%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.142	2.304	0.161
日本10年国債	0.057	0.086	0.029
ドイツ10年国債	0.255	0.466	0.211
英国10年国債	1.031	1.257	0.226
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.28	112.39	1.00%
ユーロ円	124.50	128.40	3.13%
ユーロドル	1.1194	1.1426	2.07%
豪ドル円	84.22	86.42	2.62%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	167.74	174.78	4.19%
原油先物価格 (WTI)	43.01	46.04	7.04%

＜株式＞

世界の株式市場は、高安まちまちとなりました。米国株式市場では、NYダウは週間では小幅下落しました。金融株が反発したもののテクノロジー株の下落が重しとなりました。テクノロジー株のウエイトが高いNASDAQ総合指数は2.0%下落しました。欧州株式市場は、ドイツ、英国ともに下落しました。ドラギECB（欧州中央銀行）総裁やカーニーBOE（イングランド銀行）総裁の金融政策に対するタカ派的発言を受けて、ユーロやポンド高となり輸出関連株などが下落しました。日本株式市場は、米国のテクノロジー株安や都議選を週末に控え様子見気分が強まり、日経平均株価は週間では小幅に下落しました。中国株式市場は、予想を上回った6月の製造業PMIなどを好感して上昇しました。

＜債券＞

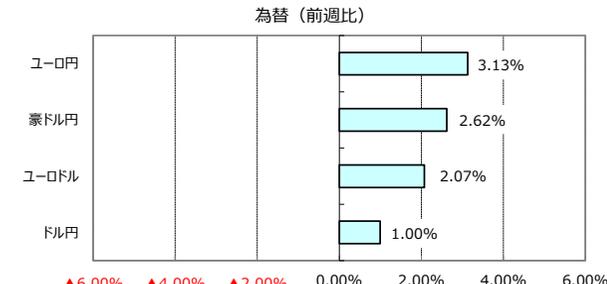
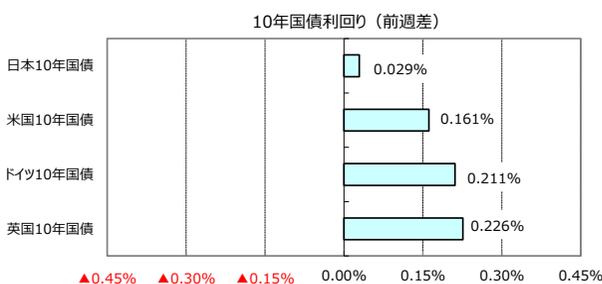
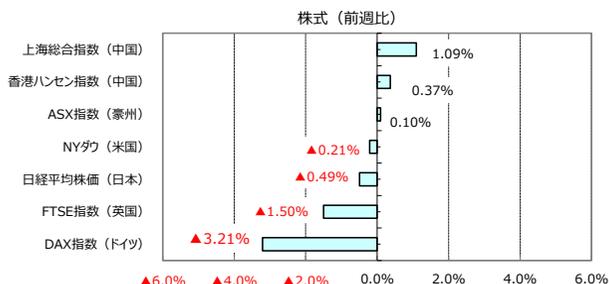
世界の長期金利は上昇しました。ドラギECB総裁やカーニーBOE総裁などのタカ派的発言が続いたことが要因です。米国の10年国債利回りは+0.16%、ドイツや英国の10年国債利回りは+0.20%以上の上昇となりました。日本10年国債利回りは小幅上昇しました。

＜為替＞

米欧の中銀高官のタカ派的コメントを受けた米欧の長期金利上昇を反映して、円安傾向が続き、対ドルでは週間では1.0%の円安・ドル高となりました。対ユーロでは週間では3.1%の円安・ユーロ高となりました。

＜商品＞

原油先物価格（WTI）は、46.04ドルで引けました。米国での油田向けリグ掘削装置の稼働数が前週比減少したことや前週までの価格下落による値ごろ感などから大幅に上昇しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





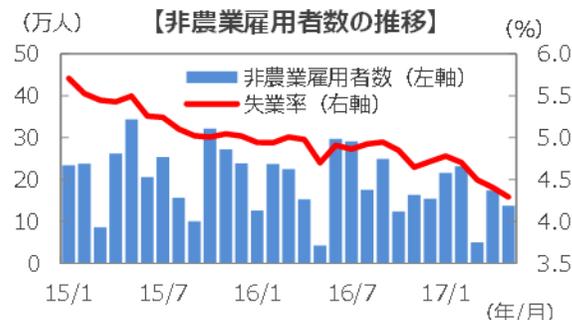
【2017年6月26日～6月30日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
6/26 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/6/19～6/23 マーケットの振り返り
☆	米国経済と株式市場の見直し	1. 成長率は今後加速の見通し、物価は安定、緩やかな利上げを継続へ 2. インフラ投資を拡大へ、トランプ大統領領入りの政策
6/27 (火)	米経済は+3%のペースに回復、株価も堅調に推移	3. 【株価は景気・企業収益の拡大を織り込む展開となろう】 ①米国の景気は、18年以降も堅調に推移すると予想される、②米国の企業業績は17年、18年とも増益が見込まれることから、今年の後半に向け、業績の拡大に沿った株価の上昇が期待できると考えられます。
6/28 (水)	アジアの通貨動向 (2017年6月) 経済の改善が続くなか、人民元安定もあり、底堅く推移	1. 人民元が一時上昇、中国当局の管理強化 2. インドルピーは堅調維持、インドネシアルピアは安定推移 3. 【アジア通貨は底堅い動き】 米国の利上げは緩やかに進むと見られるなか、アジアからの資金流出は起こりにくいと思われます。中国当局の管理強化で人民元が安定することも下支えとなり、アジア通貨は今後も底堅く推移すると予想されます。
6/28 (水)	日本株の小型株優位は続くか？ 外部環境などから小型株優位は続く見通し	1. 小型株効果が顕著、緩やかな景気回復などが要因 2. 小型株の特性、非製造業中心、効果には季節性 3. 【今後も当面は小型株効果が継続見込み】 現時点では、著しい割高まで小型株が上昇した後の局面、外需・景気敏感の大型株が選好される局面、日本の株式市場全体が急落する局面には該当せず、当面は小型株優位の状況が続く可能性が高いと見られます。
6/29 (木)	最近のユーロ圏経済・市場動向 (2017年6月) 株価やユーロが堅調なユーロ圏経済は回復が続く見込み	1. 緩やかな景気拡大が続く、景況感も中立を上回る良好な水準 2. 量的緩和政策は縮小へ、景気回復とともに物価は底入れ 3. 【景気回復を背景に、ユーロや株式は堅調な展開が見込まれる】 景気回復および米国と比べて相対的に割安感がある欧州の株式市場は、引き続き堅調に推移すると見られます。通貨ユーロはECBによる金融緩和の縮小観測が下支え要因となり、底堅い展開が見込まれます。
☆	米国債券市場の動向 (2017年6月)	1. 国債利回りは小幅な上昇、欧州での緩和縮小観測が影響 2. 投資適格債は堅調に推移、ハイイールド債は軟調
6/30 (金)	長期金利はゆるやかな上昇へ、社債への需要は根強い	3. 【国債利回りはゆるやかな上昇へ】 米連邦準備制度理事会 (FRB) は年内にもバランスシート (B/S) の縮小を開始する意向を示しています。ただし利上げやB/Sの縮小はゆっくりとした速度で進められる見込みです。長期金利の上昇はゆるやかなものとなりそうです。

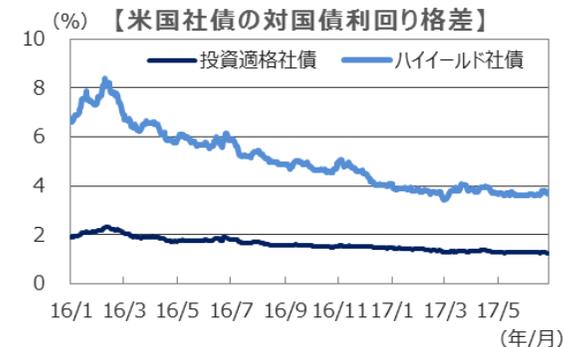
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆6/27 米国経済と株式市場の見通し米経済は+3%のペースに回復
株価も堅調に推移



(注) データは2015年1月～2017年5月。雇用者数は前月比増減。
(出所) 米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆6/30 米国債券市場の動向 (2017年6月)
長期金利はゆるやかな上昇へ、社債への需要は根強い



(注) データは2016年1月1日～2017年6月29日。
FF金利はフェデラルファンド金利。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年6月26日～6月30日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
7/3 (月)	マーケット6月製造業PMI 6月ISM製造業景況指数 5月建設支出	6月調査日銀短観☆ 6月日経製造業PMI 6月消費者態度指数	ユーロ圏5月失業率 ユーロ圏6月マーケット製造業PMI☆ 英6月製造業PMI	中国6月Caixin中国製造業
7/4 (火)		6月マネタリーベース	ユーロ圏5月生産者物価指数	
7/5 (水)	5月製造業受注	6日日経PMIサービス業	ユーロ圏6月マーケットサービス業PMI ユーロ圏5月小売売上高	中国6月CaixinPMI総合、Iサービス
7/6 (木)	5月貿易収支 6月ISM非製造業景況指数 マーケット6月サービス業PMI 6月ADP雇用統計		ユーロ圏6月マーケット小売業PMI 独5月製造業受注	豪5月貿易収支
7/7 (金)	6月雇用統計☆	5月毎月勤労統計 5月景気先行CI指数 5月景気一致指数	英5月鉱工業生産、製造業生産 独5月鉱工業生産 英5月貿易収支	中国6月外貨準備高☆
☆ 今週の注目点	米国の金融政策を見るうえで、雇用統計が注目されます。	景気の現状と方向性を見るうえで、6月調査日銀短観が注目されます。	欧州の景気動向を見るうえで、ユーロ圏6月マーケット製造業PMIが注目されます。	中国の為替動向をみるうえで、中国6月外貨準備高が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年6月30日 米国債券市場の動向（2017年6月）【デイリー】

2017年6月27日 米国経済と株式市場の見通し【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年6月26日 先週のマーケットの振り返り（2017/6/19-6/23）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年6月 5日 先月のマーケットの振り返り（2017年5月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年6月29日 欧州の『選挙イヤー』、上半期をプレイバック！【キーワード】



【2017年6月26日～6月30日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78% (税込)**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08% (税込)**

… 信託財産留保額 **上限3.00%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834% (税込)**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。